農業経営における資金計算

貝　原　基　介

1 課　　題

農業経営は，農業生産をめざす単位の経済活動組織であって，わが国においては，主として家族的小規模経営として運営されている。その特徴は，投入の大きな部分が家族労働であり，また産出のある部分が家族の消費にあてられるという点にある。しかし，投入についても産出についても，さらに家族の消費についても，市場経済的な条件において，資金が必要とされ，換金作物，ないし換金部門が，きわめて重要であった。まして，市場経済の発展とともに，農家経済も，いわゆる自給度を低下して，次第に高度な交換的経済を形成している。そして資金は，ますます重要な問題をなすにいたっている。

農業経営の経済活動については，農業簿記によって，財務的に一応統一的に計測され，記録され，整理表示されている。もちろん，このような財務簿記もある意味では資金についての計算ではあるが，元来その計測や記録，整理は，所得の計算や総括した純財産の増減変化の表示に重点があり，いわば，与えられた限定の下における計算表示である[1)]。したがって，それが直ちに資金の問題についても理論的根底をもち，かつ資金計算について明示しているとはいえないのである。

本稿は，農業経営における資金計算について検討し，その意義と役割についての限界を明らかにする。

1) たとえば「……会計上の所得は，機構的かつ慣習的概念 (a mechanic and conventional notion) であって，会計人の採択した会計的手続の所産にすぎない……」という見解がある。
中村萬次著　資金計算論　234頁

2 農業経営の計算と資金概念

農業経営についての経済を分析し，その運営に関する計画をたてるために，資金計算はきわめて重要である。しかし資金計算を問題とするばあい，先ず，資金の概念を明らかにしておかなければならない。資金はかなりあいまいな，ちがった意味で使われているためである[2)]。

農林省の農家経済調査報告・農家資金動態統計は，資金を現金資金と同じ意味において農家に対する調達（流入）と運用（流出）を示している[3)]。これは，農家を一つの経済主体として，現金の流れを捉え，その集計を資金の総括とし，調達した額を調達資金，農家におけるその獲

得の方法によって，収入資金，貯蓄引出資金，資産売却資金，負債資金等に分類し整理している。

さらに，農家以外から，農家へ流入する源泉となる機関や組織によって，財政資金，農協系統資金，漁業系統資金等区別している。もちろん，このばあいの資金は，いわば，巨視的な資金の概念であって，財政資金とか，農協系統資金等々といっても，農家にとっては，利子率とか，借入して返済するまでの期間とか，借入に際してのその他の条件等に意味があるだけで，すべて負債として借入金を構成し，農家に対するその設定は，農家にとって資金の流入である。

資金は，一般的に貨幣資本を意味し，資本，資金，基金を区別しようとする見解もある[4]。農業以外の産業における経営においても，資金は，それぞれ，現金，普通ならびに当座預貯金，市場性をもっている有価証券，流動資産（current assets），正味運転資本（net working capital），総資産（total assets）等の諸概念において使用されているという報告がある[5]。

資金が総資産であるというのは，それが購買力の集計であり支払手段のある形態ともみられるという意味で，最少の内包をもつ資金概念である。農林省の農家経済調査における資金動態統計は，資金を現金としてはいても，このような根底において，流入と流出の流れとして総括しているのである。

資産は固定資産と流動資産によって構成されていて，流動資産は運転資金であるというばあいもある。これについても，経営の流動資産が掛買や未払ないし短期的借入金によっても形成されていて，流動資産から流動負債を差引いたもの，つまり正味流動資産を運転資本としてこれを資金ということもある。正味運転資本ともいう。

総資産といい，流動資産といっても，経営にとって所有である。他面それが自己資本と負債による他資本とによって形成されているという意味で，資産に対する持分の問題があり，資産との統一概念として資金の理論的根拠があるとされている[6]。

農業経営は，家族的経営として営なまれているのが普通であり，資金の問題はきわめて複雑である。しかし資金は，運用を拘束した資産であるから，その根底においては，農業経営に拘束された正味資本（純財産）であると規定される。農家は，家事経済と農業経営との二つが混在的な領域をもつ経済であるという仮定においての計算組織をとるならば，このような資金概念は適用できないことになる。農業経営にとっても，生産した農産物の販売によって現金が流入し，生産財の購入に資金が流出する。しかし，農産物の生産には，経営主や家族による農作業としての労働投入があり，農業経営という計算組織において，それに対する労働費が計上されていないし，また資金の流出には，家族の消費が入っている。大機具のような固定財については，それが農業経営の資産であるとみることに，とくに問題がおこるばあいはまれである。ところがその農業生産に対する経営的給付は，収益の中に混入する。その意味で，減価償却費は非資金的支出であって資金源となる。したがって，それを減価償却費として拘束し，特定の

勘定を設けて扱かわなければ，その資本維持はできないことになり，家族に対する消費支出にあてられることになるかも知れない。こうして，農家経済の中で，きわめて不明確なままで，実質的資金の減少において，家族の消費支出が拡大することもあり得る。したがって，農業経営に対して，この意味での資金を確立し，資本勘定を設定しなければ，家族的農業経営に対して，農家における資金の総括的流入や流出の把握は可能になっても，資金循環の追跡は不可能であり農業経営に対する資金計算がきわめて不明確で，経営に対する金融の資金計算的基礎が確立されないことになる。

2) 金子利男稿「資金概念の混乱」『会計』第72巻　昭和32年7月号
染谷恭次郎稿「資金理論の技術的構造」『企業会計』第8巻第1号　昭和31年1月号
国弘員人稿「資金表における資金の概念」『企業会計』第10巻　昭和33年
3) 農林省農林経済局統計調査部「農家資金動態統計」『昭和40年度農家経済調査報告第4集』10頁
4) 染谷恭次郎著『増補資金会計論』33—34頁，また　注 2) 金子利男稿前掲も参照のこと
5) Anton, H.R. "Funds Statement Practice in the United States and Canada" The Accounting Review Vol. 29, No. 4, Oct. 1954
染谷『前掲書』23頁および459～469頁，中村『前掲書』7～8頁
6) 黒沢清著『資金会計の理論』第2章参照

3　資金収支と財産計算および損益計算

農業経営における資金の重要な問題は，不足または過剰である。このばあい，資金というのは現金，ならびに当座および普通貯金の貯金残高をいう。つまり，即時流通性をもつ資産価額 (liquid fund) である。

資金の受入れには，農産物の販売による対価の受取り，経営における農産物の販売には無関係であるが，生産財用役を直接他に提供することに対する受取り，固定資産そのものの処分による受取り，定期預貯金の引出しや当座あるいは普通貯金への変更，有価証券の販売，貸付金の返済による受取り，預貯金，貸付金に対する利子の受取り，配当金，さらには借入による受入れ等がある。

資金の払出しには，単用生産財の購入や，租税公課の支払い，長期的内部投資としての固定資産獲得もある。さらに資金を他に提供し，即時流通性を制限した資産化する貸付けや，金融機関に定期の預貯金をもつこともある。一定の期間が経過した後，その資産は，再び即時流通性を復活するが，その間，資金の用役を他に提供し，その代価たる利子を得る。組合加入のための出資や，株券，債券を購入するいわゆる対外投資のための払出しもある。

農家における農業経営で，農業経営の資本勘定を設定して，出資，利益配分の計算組織をもたないばあいには，家計消費も資金の払出しである。

小切手は資金払出しの指図書であるから，その振出しは資金の払出し，受取りは資金の受入

れである。小切手は，現金と全く等価であり，小切手による売買は現金取引と同じである。物々交換も，現金式簿記法では，資金の受入れおよび払出しとして記録計算されている。

これら資金の受入れおよび払出しは，資産項目の変化を意味するものや，資産と負債の変化を意味して，この間に損益の発生を認めていないいわゆる交換取引（または，財産取引ともいう）や，損益の発生を伴なうものと認める取引，つまり，損益取引や，両者の混在する混合取引と認められるものもあり，さらに資本の増減を意味する資本取引もある。

資金の受入れ，払出しには，既に述べたように，貸付金の返済受，掛売金の受取り，借入金の返済や掛買代金の支払い等が含まれている。この中で，掛売買は，財や用役について取引の発生を認めるが，資金会計としては単に資金受取りの権利や，資金支払いの義務という関係を発生させたというだけであって，資金の受入れや払出しをしているわけではない。したがって，ここで，損益計算と資金計算について，経営運営上の問題が形成されることになる。資金の収支，とくにその残高は直ちに収益，(revenue)（純収益 net revenue）や資本の増減を意味するものではないにしても，その不足は，購買に制約を与え，しばしば絶対的に作用することは周知の事実である。反面，その過剰は，資金の退蔵を意味することになる。

資金の収支は，その受入れと払出し，つまり収入と支出について日々記録し，一定期間ごとに集計して表示する。完全な組織の簿記記帳があれば，それから，現金ならびに当座および普通貯金の整理から，資金収支表を作成する。

次に簡単な例によって資金収支表を作成し，資金収支と資本の増減，ならびに損益計算との関係について示してみよう。

設例 1. 繰越高，現金39,706円　当座および普通貯金残高175,670円　定期貯金100,000円　借入金5,000円

2. 農産物販売による現金収入8,530円

3. 定期貯金満期（５ケ年）100,000円　利子31,165円当座預金へ預入

4. 現金借入100,000円

5. 普通貯金引出し95,000円

6. 固定資産購入 300,000円（定期貯金満期分 100,000円　普通貯金引出分 95,000円　借入金100,000円　現金5,000円　計300,000円）

7. 農産物販売7,820円　ただし代金は未収

8. 未収入金受取7,820円

9. 生産財購入支出13,700円

10. 生産財購入支出3,400円　ただし代金未払

11. 生産財購入以外の農業経営支出1,900円

12. 借入金支払 5,000円

13. 未払金支払 3,400円
14. 農産物販売 6,000円　ただし代金は未収
15. 農産物販売以外の農業経営収入 2,700円
16. 生産財購入 5,500円　ただし代金は未払

これらを，資金収支表に整理すると，第1表に示したようにきわめて明瞭となる。

収入，つまり資金の受入れは月はじめの資金繰越高に加わり，支出，つまり資金の払出しはそれらを減少させる。1月の支出は，収入よりも73,785円多く，その内訳は，現金手持額の減少9,950円，当座および普通貯金残高の減少63,835円となっている。したがって，それらの2

第1表　資金収支表，資本変動表，損益計算表

			1　月	2　月
	繰越高	現　　金	39,706	29,756
	繰越高	当座および普通貯金	175,670	111,835
資金収支表	現金収入	農産物販売収入	8,530	
		農産物販売以外による収入	2,700	
		定期貯金引出し収入	100,000	
		〃　利子収入	31,165	
		固定資産処分，投資引揚による収入	—	
		現金借入による収入	100,000	
		未収入金，掛売金受入による収入	7,820	
		計	250,215	
	現金支出	生産財購入支出	13,700	
		生産財購入以外の支出	1,900	
		定期貯金預入れ	—	
		投資的支出（株債券購入出資）	—	
		固定資産購入	300,000	
		借入金支払	5,000	
		未払金，掛買金支払	3,400	
		計	324,000	
	現　金　収　支		−)73,785	
	資金増減	現　金	−) 9,950	
		当座および普通貯金	−)63,835	
資本変動表	資産増減		+)132,215	
	負債増減		+)100,500	
	資本増減（純財産増減）		+)31,715	
損益計算表	投　益		56,215	
	費　用		24,500	
	差引純収益		31,715	

月への繰越高は，それぞれ29,756円，111,835円となる。

第２表は，この例を勘定に仕分け，整理計算して，月はじめおよび月末の貸借対照表ならびに１月の損益計算書にして例示したものである。（もちろん，簡単にした例示であるから，この間に減価償却やその他の修正を除いている。）

第２表 一般的記録計算の方式

〔資 産〕

現 金 勘 定

1) 29,706	6) 300,000
2) 8,530	9) 13,700
3) 100,000	11) 1,900
4) 100,000	12) 5,000
5) 95,000	13) 3,400
8) 7,820	
15) 2,700	29,756
158,756	158,756

当座，普通貯金勘定

1) 175,670	5) 95,000
3) 31,165	111,835
206,835	206,835

固定資産勘定

6) 300,000	300,000
300,000	300,000

定期貯金勘定

1) 100,000	3) 100,000
100,000	100,000

未収入金，掛売金勘定

7) 7,820	8) 7,820
14) 6,000	✓ 6,000
13,820	13,820

貸借対照表（１月初）

1) 39,706	1) 5,000
1) 175,670	310,376
1) 100,000	
315,376	315,376

貸借対照表（１月末）

29,756	100,000
111,835	5,500
6,000	310,376
300,000	31,715
447,591	447,591

損益計算書（１月）

22,600	22,350
1,900	33,865
✓ 31,715	
56,215	56,215

〔負 債〕

負債，借入金

12) 5,000	1) 5,000
100,000	4) 100,000
105,000	105,000

未払金，掛買金

13) 3,400	10) 3,400
✓ 5,500	16) 5,500
8,900	8,900

〔資 本〕

資 本

✓ 310,376	310,376
310,376	310,376

〔収 益〕

農産物販売収益勘定

✓ 22,350	2) 8,530
	7) 7,820
	14) 6,000
22,350	22,350

農産物販売以外の収益勘定

✓ 33,865	3) 31,165
	15) 2,700
33,865	33,865

〔費 用〕

生産財購入勘定

9) 13,700	✓ 22,600
10) 3,400	
16) 5,500	
22,600	22,600

生産財購入以外の支出勘定

11) 1,900	✓ 1,900
1,900	1,900

資金の収支では，73,785円の支出超過となっているが，損益計算では，収益が56,215円 費用が24,500円で，31,715円の純収益があることを示している。その要約は，第１表の損益計算表に記入する。

貸借対照表にして，１月末のものを，１月はじめのものに比較すると，資産が132,215円の増加，負債も100,500円の増加で，１月はじめの資本310,376円に対して，31,715円増加している。その要約は，第１表の資本変動表に記入する。

資金収支表は，資金の受入れ，払出しという事実について記録し，計算表示しているに過ぎないから，その意味が明らかに限定されている。資金収支は，第１に収入と支出について，期間的対応という拘束をもっていない。さらに，第２に資金収支は，即時流通性をもっている資産の流れについて，その収支と残高（手持）を強調している結果，その流動形態であり，即時流通性を制限し，拘束されている資産についての計算を無視している。資金計算において，収入超過になったとしても，それが必ずしも純収益(net revenue)のあることや，純財産（資本）の増加を意味しないのはこのためである。

一方，損益計算は，経営の継続性と，制度的制約を前提として，一定期間に発生した収益に費用を対応させて計算する。したがって，損益計算には，非資金的計算が加わることになり，その手続によっては，多分に評価的要素や権利的なものが入る。純収益が，資金的な資本増加額として購買力とか家計に配分可能額を示すものであるとはいえず，農業経営者にとっては，資金計算が，経営運営にとってきわめて切実な裏づけとなる[7]。

7) 農家の生活水準は，純収益に照して，かなり低いようであるという見方がかなりある。たとえば，多門院和夫稿「農業経営純収益概念の再検討」，桑原正信教授定年退官記念論文集『農業経営と計算の研究』55頁

4　農業経営における資金運用表

資金収支表は，一定の期間について，資金の流入と流出とについて記録し計算するものであって，いわば，資金についての動的計算である。

このような記録と計算表示に対して，資金の静的比較表示法ともいわれるべき方法がある。すでに示した第１表の資本変動表は，その要約であって，ある期間のはじめと終りにおいて，資産，負債，資本，つまり貸借対照表を構成する各科目について比較し純変化額を表示する。このばあい，それらの純増減は，資産減少，負債増加，資本増加を資金の調達，資産の増加，負債減少，資本増加を資金の運用に整理する。

たとえば，固定資産の処分や，米その他穀類等の販売は，資金の流入源となるから，これらについての期首に対する期末の減少は資金の源泉であるとみることができる。もちろん，これら資産の減少額がすべて資金の源泉となるわけではなく，在庫中の損害等に修正して，資金の

第3表　資　金　運　用　表　　1,000円

	貸借対照表		増　減		修正記入		資　金	
	期　首	期　末	借　方	貸　方	借　方	貸　方	運　用	源　泉
資　産	(3,041)	(3,034)						
固定資産								
土　地	605	555		50				50
建　物	830	880	50		70		120	
大植物	63	63			5	6	5	6
大動物	261	171		90				90
大機具	130	110		20	20		20	20
流動資産								
生産現物	18	18			2		2	
購入現物	14	15	1				1	
中間生産物	11	11						
小植物	16	16						
小動物	8	10	2				2	
小機具	9	9						
定期預貯金	230	250	20				20	
積立保険講	180	210	30				30	
出資金	50	50						
債券，株券	150	100		50				50
貸付金	100	200	100				100	
利収入，掛売金	40	45	5				5	
予約前払金	20	17		3				3
その他	5	5						
当座・普通貯金	210	198		12				12
現　金	91	101	10				10	
負　債	(156)	(134)						
長期負債	130	110	20				20	
短期借入金	14	15		1				1
未払金掛買金	9	9						
前受金	3	0	3				3	
資　本	(2,885)	(2,900)						
資本金	2,500	2,500						
準備金積立金	385	400		15				15
負債資本合計	(3,041)	(3,034)						
収支を伴わないもの								
増　殖					6		6	
減価償却						95		95
在庫損失						2		2
合　計			241	241	103	103	344	344

運用としなければならない。

負債の増加も，借入による資金の源泉とみることができる。出資ないし，元入れも，経営における資金の源泉である。農家の経済においても，農業経営の所得に対して，低水準の消費によって，貯蓄が形成せられ，これが農業経営における資産を構成しているならば，これは，1面では資本，ないし，純財産の増加であり，資金の調達であり，他面では，資産の増加，つまり資金の運用である。期首に対して，期末におけるそれぞれの科目の資産に純増加があるならば，それらは資金の1形態であり，資金の運用とみる。資金を払出して借入金を返済し，期末の借入金残高が期首の借入金残高に対して減少しているなら，これらは資金の運用である。

第3表は，期首および期末の貸借対照表から簡単な資金運用表を作成する要領を示したものである[8]。

生産現物や購入現物について，その期間に在庫中の損失があったならば，その額は収支に伴なわれない損失であるから，当該勘定の借方に修正記入し，資金の運用として整理する。減価償却は，資金を支払はない費用であり，その額は，生産物の価額に含まれているものとみなされる。したがって当該勘定の借方に修正記入し，かつ収益に対してその額を対応させ，収支を伴はない修正記入において貸方に記入し，その額を資金の源泉とみる。

このようにして計算表示する資金の源泉と運用は総計において等しい筈である。

資金運用表は，すでに述べたように，ある期間内における資産，負債，資本について，各科目別に純変化額を明示し，農業経営における財務状態の変化を要約するものである。しかも，とくに，大植物の増殖とか，減価償却費といった収支を伴なわない計算額を分離して示すところに特徴がある。

8）もちろん，本表の作成手続は複式簿記の資料，ならびに手法によっている。

5　結　言―資金計算の意義と限界

農業経営に対する会計は，これまで，主として，期間的な所得計算ないし損益計算に重点をおいている。その結果，計算が，資金計算から，かなりかけ離れる傾向をもち，即時購買力として利用の可能性をもつ資金の会計を明らかにする必要が生じている。資金は，経営運営を制約するものであるから，経営にとっては，所得，ないし収益計算とともに，資金収支についての計算と表示が必要である。しかし資金収支の計算自体は，本来期間的対応性をもたず，また，資金運用計算は，経営財務における純変化額を表示するにすぎない。したがって，自由を基調とした経済制度の下で，とくに貨幣価値の変動している条件では，農業経営の運営にとって，資金計算がきわめて重要であるが，それだけでは，きわめて限定された意義を持つに止まることになる。所得ないし損益計算とあわせて計算表示して，はじめて重要な意味をもつ。